

四半期報告書

(第41期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

株式会社サカイ引越センター

(E04218)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	8

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 哲康
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 真鍋 彰郭
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 真鍋 彰郭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	20,480	24,519	79,963
経常利益 (百万円)	3,044	5,252	7,968
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,770	3,206	4,535
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,808	3,314	4,747
純資産額 (百万円)	45,156	49,916	47,124
総資産額 (百万円)	66,781	71,070	73,467
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	83.69	153.42	215.13
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	83.56	-	215.05
自己資本比率 (%)	67.6	70.2	64.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続く一方で、中国経済の動向や米国の今後の政策動向など先行き不透明な状況にあります。

引越業界におきましては、物流業界におけるドライバー不足や長時間労働問題により人員の確保が難しくなっていることに起因する値上げ機運の高まりがあることに加え、新設住宅着工戸数や移動者数が増加傾向にあるなど、市場ニーズは堅調に推移していることにより、同業他社との競争環境が一時的に緩和しております。

この様な状況の下、当社グループは着実な経営努力をいたしました結果、財政状態、経営成績は次のとおりとなりました。

①経営成績の分析

イ 売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、作業件数が195,566件（前年同四半期比1.8%増）となり、引越単価が前年同期比12.4%増と大幅に上昇したこと及び前期の第2四半期連結累計期間から連結した株式会社SDホールディングス及び子会社3社の損益が、当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書に含まれているため、売上高は24,519百万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の地域を基礎としたセグメントから事業を基礎としたセグメントに変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（単位：百万円）

売上高	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	引越事業	電気工事業	クリーン サービス事業	計			
当第1四半期	22,374	1,629	1,102	25,106	140	△728	24,519
前第1四半期	19,553	1,462	-	21,016	144	△680	20,480
増減額	2,821	166	1,102	4,090	△3	-	4,038
増減率(%)	14.43	11.38	-	19.46	△2.49	-	19.72

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等でありませぬ。

2. 当第1四半期及び前第1四半期の調整額△728百万円及び△680百万円は各々セグメント間取引消去であります。

ロ 売上原価

当第1四半期連結累計期間の売上原価は、労務費や外注費等の増加により、13,013百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。

ハ 販売費及び一般管理費

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により、6,317百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

ニ 営業外損益

営業外収益につきましては、特に説明する事項はありません。

営業外費用につきましては、特に説明する事項はありません。

ホ 特別損益

特別利益につきましては、投資有価証券売却益等により25百万円となりました。

特別損失につきましては、特に説明する事項はありません。

以上の結果、営業利益は5,187百万円（前年同四半期比75.2%増）となり、経常利益は5,252百万円（前年同四半期比72.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、3,206百万円（前年同四半期比81.1%増）となりました。

②財政状態の分析

イ 流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較し2,457百万円（15.0%）減少の13,956百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末と比較し2,506百万円の減少）によるものであります。

ロ 固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較し61百万円（0.1%）増加の57,114百万円となりました。

これは、主として土地の増加（前連結会計年度末と比較し402百万円の増加）があったものの、減価償却費等によるその他の有形固定資産の減少（前連結会計年度末と比較し191百万円の減少）及び無形固定資産の減少（前連結会計年度末と比較し44百万円の減少）によるものであります。

ハ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較し4,586百万円（25.3%）減少の13,544百万円となりました。

これは、主として、買掛金の減少（前連結会計年度末と比較し2,191百万円の減少）、賞与引当金の減少（前連結会計年度末と比較し672百万円の減少）及び未払法人税等の減少（前連結会計年度末と比較し647百万円の減少）によるものであります。

ニ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較し602百万円（7.3%）減少の7,610百万円となりました。

これは、主として長期借入金の減少（前連結会計年度末と比較し388百万円の減少）によるものであります。

ホ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較し2,791百万円（5.9%）増加の49,916百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の増加（前連結会計年度末と比較し2,683百万円の増加）によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員の状況

前連結会計年度末に比べ従業員数が307名増加していますが、この増加は業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,162,000	21,162,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で、 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	21,162,000	21,162,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	21,162,000	—	4,731	—	4,438

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 262,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,897,400	208,974	同上
単元未満株式	普通株式 2,500	—	—
発行済株式総数	21,162,000	—	—
総株主の議決権	—	208,974	—

（注） 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社サカイ引越センター	堺市堺区石津北町56番地	262,100	—	262,100	1.238
計	—	262,100	—	262,100	1.238

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,950	10,142
受取手形及び売掛金	4,380	1,874
商品	90	81
その他	1,999	1,866
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	16,413	13,956
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,564	7,652
土地	40,334	40,736
その他（純額）	1,551	1,360
有形固定資産合計	49,450	49,749
無形固定資産		
のれん	204	192
契約関連無形資産	595	566
その他	132	127
無形固定資産合計	931	886
投資その他の資産		
その他	6,679	6,487
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	6,671	6,478
固定資産合計	57,053	57,114
資産合計	73,467	71,070
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,517	1,326
短期借入金	2,273	2,250
未払法人税等	2,784	2,136
賞与引当金	930	258
その他	8,624	7,572
流動負債合計	18,131	13,544
固定負債		
長期借入金	3,196	2,807
退職給付に係る負債	3,152	3,207
その他	1,862	1,595
固定負債合計	8,212	7,610
負債合計	26,343	21,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,731	4,731
資本剰余金	4,704	4,704
利益剰余金	38,850	41,534
自己株式	△654	△654
株主資本合計	47,632	50,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△76	31
土地再評価差額金	△431	△431
その他の包括利益累計額合計	△508	△400
純資産合計	47,124	49,916
負債純資産合計	73,467	71,070

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	20,480	24,519
売上原価	11,540	13,013
売上総利益	8,940	11,505
販売費及び一般管理費	5,978	6,317
営業利益	2,961	5,187
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	10	14
受取保険金	31	6
その他	40	44
営業外収益合計	86	68
営業外費用		
支払利息	3	3
その他	0	0
営業外費用合計	3	3
経常利益	3,044	5,252
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	2	23
新株予約権戻入益	5	—
特別利益合計	9	25
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,053	5,277
法人税、住民税及び事業税	1,332	2,014
法人税等調整額	△49	57
法人税等合計	1,282	2,071
四半期純利益	1,770	3,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,770	3,206

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,770	3,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	107
その他の包括利益合計	38	107
四半期包括利益	1,808	3,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,808	3,314
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
株ジェイランド	453百万円	445百万円
株エヌケイパッケージ	142	137
計	596	582

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	286百万円	280百万円
のれんの償却額	—	12

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月18日 定時株主総会	普通株式	528	25	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月17日 定時株主総会	普通株式	522	25	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	引越事業	電気工事事業	クリーンサー ビス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,553	788	-	20,341	138	20,480	-	20,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	674	-	674	5	680	△680	-
計	19,553	1,462	-	21,016	144	21,160	△680	20,480
セグメント利益	2,940	198	-	3,139	52	3,191	△147	3,044

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額△147百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用△147百万円
及びセグメント間取引消去0百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社SDホールディングス及びその子会社3社を連結の範囲に
含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「クリーンサービス事業」のセグメント資産が4,495百
万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「クリーンサービス事業」において、株式会社SDホールディングスの株式を取得したことにより、のれ
んが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては
240百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	引越事業	電気工事業	クリーンサー ビス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,374	913	1,099	24,387	131	24,519	-	24,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	715	3	719	9	728	△728	-
計	22,374	1,629	1,102	25,106	140	25,247	△728	24,519
セグメント利益	4,895	225	94	5,215	63	5,279	△27	5,252

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額△27百万円はセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の地域を基礎とした、「北海道・東北地区」、「関東地区」、「中部・東海地区」、「近畿地区」、「中国・四国地区」、及び「九州・沖縄地区」から事業別の「引越事業」、「電気工事業」、及び「クリーンサービス事業」に変更しております。

この変更は、従来当社の引越事業が大部分であったため地域別で報告を行っておりましたが、異なる事業を営む連結子会社の増加により引越事業以外の事業の量的重要性が増してきたことから地域を基礎としたセグメントから事業を基礎としたセグメントへと報告セグメントの見直しを行ったことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	83円69銭	153円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,770	3,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,770	3,206
普通株式の期中平均株式数(株)	21,154,841	20,899,839
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	83円56銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	32,101	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社サカイ引越センター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入山 友作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカイ引越センターの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカイ引越センター及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 哲康
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役田島哲康は、当社の第41期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。